

平成27年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究			担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	総務課		越路 幹男		
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的統計(生命表)作成の方法論に関する学術的知見の提供、長寿化・高齢化が公的年金財政に及ぼす人口学的影響評価、医療費の長期推計改善に関連した高齢者の健康と死亡の関係に関する分析、様々な施策の策定に利用される将来人口推計の精度向上、国際会計基準の改定に対応して近年アクチュアリーの実務領域で研究が求められている長寿リスクの評価など民間部門との連携、社会保障分野をはじめとした人口分野とその周辺領域との総合的研究の推進・研究ネットワーク構築などを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	先行事業「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究(23~25年度)」において構築した日本版死亡データベース(JMD)を活用し、分析やシミュレーションを行うことで、社会保障を中心とした経済社会構造に及ぼすインパクトを人口学的に分析し、長寿化・高齢化に関する総合的な研究を蓄積するとともに、民間の実務領域とのコラボレーション等による研究を推進する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	2	1	1		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	2	1	1		
	執行額		-	-	1	-	-		
執行率(%)		-	-	50%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	外部委員により構成される当研究所の平成28年度の研究評価委員会において、総合評点3.5点以上を得ること。	研究評価委員会の総合評点をもって成果指標とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	-	-	4.2	-	
			目標値	点	-	-	3.5	3.5	
			達成度	%	-	-	120%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研究報告書の作成・公表	活動実績	件	-	-	1	-		
		当初見込み	件	-	-	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/報告書の作成・公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	1	1		
		計算式	X/Y	-	-	1百万円/1回	1百万円/1回		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0						
	委員等旅費	0	0						
	試験研究費	1	1						
	計	1	1						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	世界にも類を見ない我が国の長寿化の解明については、国民の関心が非常に高く、社会的意義も高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	死亡データベースに必要となる人口分析のノウハウが当研究所以上に蓄積されている研究機関はなく、本事業は、地方自治体や他の民間研究機関で代替できるものではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	最長寿国である日本の長寿化研究は、公的研究としても意義が高く、優先度も高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約金額が少額のため、見積合わせの実施により、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	見積合わせにより競争性を確保しており、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	見積合わせによる効率的な契約手続き、委員の欠席や研究補助職員の雇い上げ日数が予定より少なかったこと等による。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が携わることにより、効果的な手段により実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は国の各種政策立案の基礎として、多方面に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、研究評価委員会から「日本版(JMD)の拡充・発展は、将来推計人口と並び、世界的にも最重要な研究であり、ぜひ継続する必要がある」という評価を頂いている。予算の執行面については、見積合わせや、委員の欠席などにより執行額が抑えられているが、その内容は適正であるといえる。			
	改善の方向性	効率化を進展させるべく、見積合わせ等を導入してきたが、今後も同様の方法でこれまで以上に事業の効率化を図り、効果的な執行を実施することとする。			
外部有識者の所見					
引き続き適正な執行に努めること。(長崎)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善内容	長寿化・高齢化の総合的分析や社会保障等経済社会構造に及ぼす影響を調査する上で必要な研究であると認められるが、最近の執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成26年度は想定より事業の進捗が早かったため、補助員の雇用日数が減り、賃金等に不用が生じた。平成28年度は恒常的な補助員の雇用が必要なため当該事業に必要な予算を要求している。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	26-060		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所
1百万円
報告書印刷、研究会謝金・旅費、英文校正 等

【随意契約】

A 佐藤印刷(株)
0.2百万円
〔報告書印刷〕

B 個人(5人)
0.1百万円
〔研究会講師・出席謝金〕

C 個人(2名)
0.06百万円
〔研究会講師・出席旅費〕

【随意契約】

D カタス・コミュニケーションズ(株)
0.03百万円
〔英文校正〕

E 事務費
0.6百万円
〔臨時研究補助職員賃金〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐藤印刷(株)	報告書印刷	0.2	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人M	研究会出席謝金	0	-	-
2	個人H	研究会出席謝金	0	-	-
3	個人S	研究会出席謝金	0	-	-
4	個人S	研究会講師謝金	0	-	-
5	個人O	研究会講師謝金	0	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人O	研究会講師旅費	0	-	-
2	個人S	研究会出席旅費	0	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カクタス・コミュニケーションズ(株)	英文校正	0	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	0.6	-	-